

設計・施工技術向上支援事業を活用した地域工務店への東京ゼロエミ住宅の普及

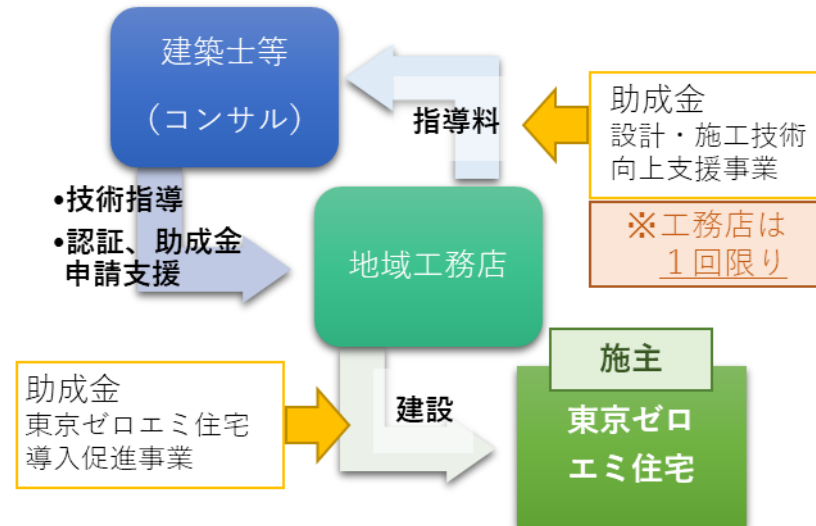
建築物環境報告書制度推進事業「設計・施工技術向上支援事業」

【支援事業概要】

対象者	都内に本店又は支店を有する建物供給事業者のうち中小企業者等
対象事業	環境報告書制度の環境基準等を上回る建築物の設計・施工に係る技術向上に資する取組 (例) P V販売・施工等の資格取得、構造計算・省エネ計算等の試行実施、 東京ゼロエミ住宅認証・住宅性能表示等の取得の試行実施、勉強会、顧客向け説明会
助成率	3分の2 (上限額) 事業期間が12か月以内：100万円、同13か月以上：200万円
受付期間	第1回募集 令和5年9月29日まで
予算規模	5億円

【活用例】

- 1 東京ゼロエミ住宅の設計ノウハウのある建築士等が、東京ゼロエミ住宅を初めて手掛ける地域工務店に対し技術的指導を実施
- 2 建築士等は、設計から認証、建築、助成金の申請までをしっかりと有償サポート
- 3 地域工務店は、助成金を活用して、低コストで東京ゼロエミ住宅建設に係る技術を習得
(施主にとっては、発注する工務店の選択肢が拡大)



(問合せ先) 東京都環境局気候変動対策部環境都市づくり課

➤ 設計・施工技術向上支援事業について 03-5388-3667 担当：小林・西村

<https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2023/01/31/23.html>

➤ 東京ゼロエミ住宅について 03-5388-3662 担当：森・柳沼

https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/climate/home/tokyo_zeroemission_house/index.html

地域工務店向け

住宅の脱炭素化に向けての
設計・施工技術向上に向けた
取組を東京都が支援します!

〈 設計・施工技術向上支援事業 〉



助成対象経費の2/3 ※最大200万円

設計・施工技術向上支援事業助成事業

助成対象事業	<p>自社又は提携他社と連携した取組による義務基準等又は誘導基準等*を上回る中小規模特定建築物等の設計及び施工に係る技術向上に資する取組 ※建築物環境報告書制度で求める各種基準等を指します。</p> <p>(例)</p> <ol style="list-style-type: none">(1) 太陽光発電設備メーカー各社が発行する認定施工ID、その他の資格取得(2) 太陽光パネル設置住宅の構造計算（または住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく性能表示計算）、省エネ計算の試行実施(3) 東京ゼロエミ住宅認証、住宅性能表示、環境性能表示等の試行的な取得(4) 提携他社及び他の建物供給事業者等と合同で開催する勉強会の実施(5) 住宅の取得を希望する者に対して対面（またはオンライン）で実施する、住宅環境性能に関するセミナー、自社が建築した環境性能の高い住宅の構造見学会・完成見学会の開催(6) その他、設計・施工技術の向上に資する取組として公社が認めるもの
助成対象者	都内に本店又は支店を有し、中小規模特定建築物等を供給した実績を有する建物供給事業者のうち、中小企業者等に該当する者
助成金額等	<p><助成金額> 助成対象経費に3分の2を乗じて得た額 ※助成期間が12か月までの場合、上限100万円 13か月以上24か月以下の場合、上限200万円</p> <p><助成対象経費></p> <ul style="list-style-type: none">・外注・委託費・研修等参加・実施費・専門家指導費・賃借費 <p><助成期間></p> <ul style="list-style-type: none">・助成金の交付が決定された日が属する月を起点とし、月を単位として上限は24か月・助成期間の末日は令和7年3月31日以前とし、助成金の交付が決定された日より前に要した経費は助成対象外 
申請受付期間	<p>第1回募集：令和5年2月16日から令和5年9月29日まで ※予算超過の際は超過日をもって申請受付を終了します。 ※第2回募集は令和6年春～夏頃に半年間程度行う予定です。</p>
詳細HP	<p>https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/gizyutu-kouzyou</p> <p>クールネット 設計施工 <input type="text"/> <input type="button" value="検索"/></p> 

お問合せ先



クール・ネット東京

公益財団法人 東京都環境公社

東京都地球温暖化防止活動推進センター（クール・ネット東京）

建築物環境報告書制度推進事業担当

〒163-0810 東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル10階 TEL 03-5990-5269

脱炭素社会の実現に向けて。

年中快適に暮らせる。



光熱費を削減できる。



住まいが
長寿命になる。



助成金を
受けられる。



東京ゼロエミ住宅

TOKYO ZERO EMISSION HOUSE

東京ゼロエミ住宅とは？

高い断熱性能の断熱材や窓を用いたり、省エネ性能の高い照明やエアコンなどを取り入れた人にも地球環境にもやさしい東京都独自の住宅です。

水準1から3まで、断熱性能と設備の省エネ性能に応じた3つの水準があり
水準に応じて助成金を受けることができます。

水準		助成金額	
		戸建住宅	集合住宅等
水準1	わかりやすい仕様規定などにより国基準より30%削減	30万円	20万円
水準2	ZEH相当の断熱性能と国基準より35%削減する高い省エネ性能	50万円	40万円
水準3	北海道相当の断熱性能と国基準より40%削減する高い省エネ性能	210万円	170万円

その他、太陽光発電システムや蓄電池システム等の設置に対する追加助成を行っています。

制度の詳細は裏面をご確認ください。



東京都環境局

HTT
TokyoTokyo

東京ゼロエミ住宅の認証の概要（「性能規定」の基準）

①に適合した上で②の各水準への適合を確認します。

① すべての水準 窓・ドア・照明設備・冷暖房設備・給湯設備について、一定の要件※を満たすことが必要です。

※詳細は東京都HPをご確認ください。

② 水準ごと 下表の断熱、設備の省エネ性能の両方に適合する必要があります。

断熱・設備の省エネ性能値	水準1	水準2	水準3
外皮平均熱貫流率 単位W/m ² ・K	0.70以下	0.60以下	0.46以下
国が定める省エネルギー基準からの削減率（再エネ除く。） ()内は木造以外の構造の集合住宅等の場合	30%(25%)以上	35%(30%)以上	40%(35%)以上

※木造住宅に限り、水準1に適合することを簡便に確認できる「仕様規定」の基準があります。詳細は東京都HPをご確認ください。

助成事業の概要（令和5年度）

助成対象者

都内に新築する住宅（床面積の合計が2,000㎡未満のもの。）の建築主（個人・事業者※）※住所や事業所所在地等の要件はありません。

住宅建設費への助成

	水準1	水準2	水準3
戸建住宅	30万円/戸	50万円/戸	210万円/戸
集合住宅等	20万円/戸	40万円/戸	170万円/戸

・水準1の注文戸建住宅に限り、前年度に全国で新たに建設した注文戸建住宅の戸数が300戸未満の住宅供給事業者（地域工務店等）が供給する住宅を対象に助成

太陽光発電設備、蓄電池及びV2Hの設置費への追加助成（リース等も助成対象）

太陽光発電設備：発電出力に応じて下表のとおり助成

発電出力	助成額	上限額
太陽光発電システム(3.6kWまで)	12万円/kW	36万円/棟
太陽光発電システム(3.6kW超50kW未満)	10万円/kW	50kW以上は対象外

- ・オール電化住宅に設置する場合、1万円/kWを加算
- ・小型であるなどの東京の地域特性に対応した機能を有する製品（機能性PV）を対象に、5万円/kW（又は2万円/kW）を加算（対象製品は下記クール・ネット東京HPよりご確認ください。）
- ・陸屋根形状の集合住宅等に架台を用いて設置する場合は、架台の設置経費を対象に、20万円/kWを上限として加算

蓄電池：機器費等の3/4を助成。上限額は下表のとおり

設置方法	助成額	上限額
蓄電池を単独で設置する場合	機器費、材料費及び工事費の3/4 ただし、蓄電池システムの機器費が蓄電容量1kWhあたり20万円以下であること	15万円/kWh かつ 120万円/戸
4kW以下の太陽光発電設備と併せて設置する場合		15万円/kWh かつ 設置する太陽光発電設備の発電出力×30万円/戸
4kW超の太陽光発電設備と併せて設置する場合		

・蓄電池の合計蓄電容量が6.34kWh未満の場合、上限額を19万円/kWhかつ95万円/戸に引上げ

V2H：機器費等の1/2を助成（上限額50万円）

・電気自動車等を所有し、太陽光発電設備を設置している場合は10/10を助成（上限額100万円）

助成金額

お問合せ先・ホームページ

制度全般について
環境局気候変動対策部
環境都市づくり課
03-5388-3662



助成金について

東京都地球温暖化防止推進センター
（クール・ネット東京）創エネ支援チーム
03-5990-5169

《受付時間》月曜日～金曜日（祝祭日・年末年始を除く）
9時～17時（12時～13時を除く）



認証について

東京都が登録する
各認証審査機関まで
お問合せください



（登録認証審査機関一覧）